

7. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業

— 毎月2,300部を全国に“発信”。研究活動も強化。新刊2点を発刊。書籍の利用総数は3,876冊。

市民活動総合情報誌『ウォロ (Volo)』は、中間支援組織が発行するオピニオン誌として課題の発見や提言に努め、その課題にいかにかかわる必要があるのかといった視点から編集・発行している。有料購読部数は前年比69件の減少となっている。

一方、出版部門では『ボランティア研究 Vol.2』『福祉小六法2013』の2冊を新たに発刊。当協会の発行図書は全国の市民活動関係者などに活用されている。2012年度は、約465万円の売り上げと約108万円の印税収入があった。

1. 市民活動総合情報誌『ウォロ(Volo)』の発行

(1) 発行部数【毎月 2,300部】

市民活動関係者や社会福祉協議会、自治体、ボランティアセンター、NPO、研究者、企業の社会貢献部署、大学などの研究機関などを中心に全国の読者に発信した。なお、発行費用の一部に大阪府共同募金会の配分金を活用している。年間購読料 5,000円 (送料込)。

(2) 内 容

多くの連載コーナーがあるが、特集とV時評のみ報告する。

<特集>

4月号	寄附でNPOのファンを増やそう！—新しい認定NPO法人制度、いよいよ本格スタート！
5月号	「除染」とボランティア
6月号	医し、医されて—地域医療と市民サポート
7・8月号	裁判員制度と市民参加
9月号	防災訓練で越えるカキネ～互いの“事情”を知るプロセス
10月号	政権に関わってみて～『内側』から見た政治の風景と市民活動
11月号	協同組合とNPO—その連携の可能性
12月号	大震災を読む
1・2月号	言わずに死ぬるか！
3月号	「参加」を極める！ファンドレイジングに込める思い

<V時評(論説欄)>

4月号	消防団の苦悩に学ぶこと
5月号	市民活動の“拠点”を“未来思考”する—残り10カ月、大阪NPOプラザ閉館を前に
6月号	電子書籍(出版)のすすめ
7・8月号	参加で課題を解決する—「中間支援組織」の役割
9月号	橋下改革に揺れる大阪の夜間中学—夜間中学生・高野雅夫さん45年ぶりの行脚で危機を訴える
10月号	反原発デモにみる存在論的な不安と怒り
11月号	寄付が生み出す「関係性」という力
12月号	「参加」で創る市民活動の「自立」
1・2月号	市民後見人への戸惑い 地域における権利擁護活動への市民参加とは
3月号	吐山さんが遺した「言葉の力」

<2012年度に力点を置いたこと>

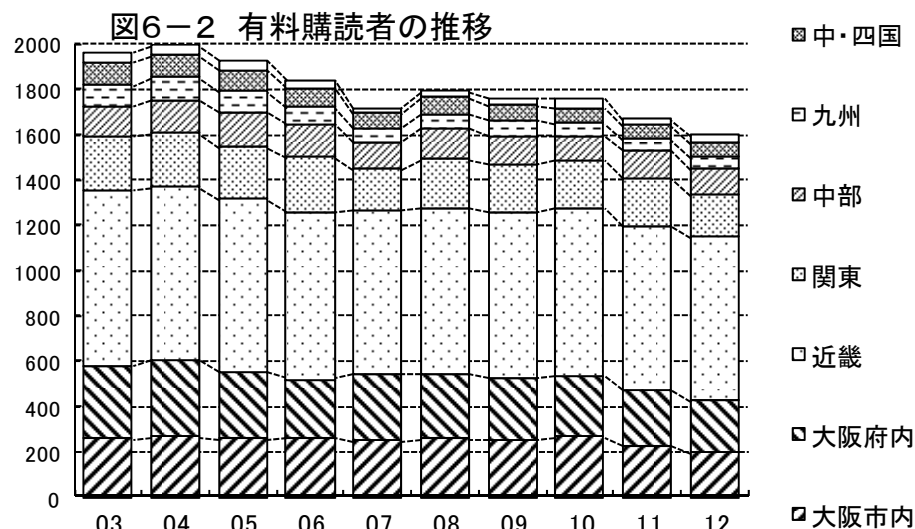
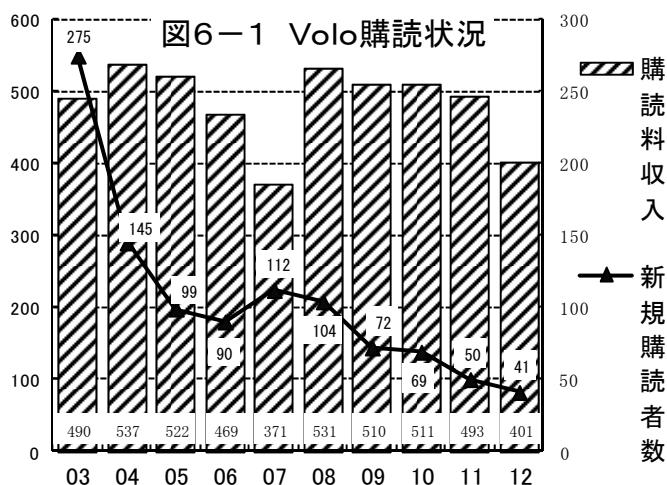
2011年の起こった東日本大震災への支援活動に関して、特集でも「除染とボランティア」(5月号)や「防災訓練で越えるカキネ」(9月号)、「大震災を読む」(12月号)で取り上げたり、新しい公共支援事業の動きがあった年でもあり、資金調達(ファンドレイジング)に焦点を当てた特集を組んだ。また、「協同組合とNPO」(11月号)といった共助の世界における市民活動との連携といった広がりを経験的に取材し、取り上げている。



(3) 購読者数

2012年度末の有料購読部数は1,596件(対昨年度69件減)であった。内訳は会員1,047件(同6件減 ※パートナー登録団体(78団体)を含み、団体賛助会員(63団体)は11年度から含まず)、非会員549件(同63件減)。12年度の新規購読部数は41件(同9件減)。内訳は会員17件(同3件減)、非会員24件(同6件減)。

購読者は、図6-2のように全国に広がっている。購読料収入は401万円である(対前年度92万円減)。



2. 他の情報提供事業

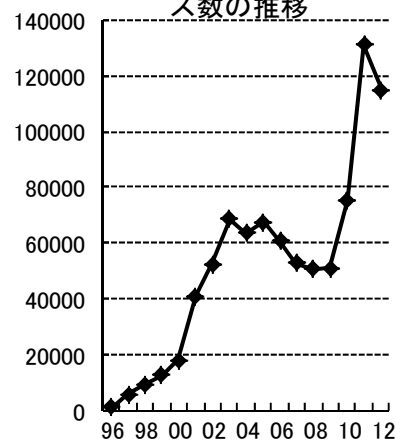
(1) ボランティア・市民活動ライブラリー

市民活動の歴史的資料を集めて散逸を防ぐとともに、現代の市民活動を記録し、市民活動の研究基盤となることを目的に「ボランティア・市民活動ライブラリー」を運営。資料約4,000冊、雑誌約30タイトル2,000冊を所蔵してきた。2012年度は、新拠点への移転を期に、スペースの制約から、複数所蔵している資料を無料配布するなどして三分の二程度まで減らした。その上で、以前からニーズが高かった分野別に全面的に再分類をして、オープン以来の大改革を実施した。新分類は、日本十進分類法とNPO法を参考に、司書ボランティアの助言も受けながら進めた。

(2) 「ホームページ」の運用 (<http://www.osakavol.org/>)

当協会のホームページ「ぼらやねん (Volajanen)」では、様々な情報を発信している。2012年度アクセス件数は115,125件(月平均9,594件)。東日本大震災直後、一時的に急増したアクセスは平常化した。震災以前の約2倍程度を維持している。全体の傾向としては「ボランティアスタイル」のアクセス数が多く、ウェブサイトによる情報発信とボランティアスタイルの活発な活動がリンクしている。

図6-3 HP年間アクセス数の推移



(3) 【新規】ツイッター (Twitter) の運用 (<https://twitter.com/osakavol>)

2011年3月14日に公式ツイッターを開設。東日本大震災の発生を受けて緊急の情報交換会を開催した様子をツイッターで同時発信した。その後、先発隊として被災地に入った職員(永井)からの報告など、緊急時のSNS活用に取り組んだ。2011年度は活発に活用したツイッターだったが、2012年度は、ツイート6回のみでほぼ使わなかった。ツイート487/フォロー16/フォロアー964

(4) 【新規】フェイスブック (Facebook) の運用 (<https://www.facebook.com/osakavol>)

2011年7月31日に公式フェイスブックを開設。2011年度はブログからの転載が多かったが、2012年度はフェイスブックへの直接の書き込みを増やし、発信記事を7倍に増やした。緊急のボランティア募集や3月の引っ越しの過程を公開するなど、協会をより身近に感じてもらえる一つの手段として取り組んだ。SNSの可能性を実感した1年だった。

図6-4 フェイスブックのアクセス数等の一覧

	記事数	合計 いいね!	ファンの友達 (「いいね!」している人とその友達の数)	話題にしている人 (「いいね!」やコメント等をした人数)	合計リーチ数 (ページの投稿を見た人数)	最高リーチ数の記事と数値
2012年度	2,651 (726%増)	280 (301%増)	54,010 (454%増)	2,105 (852%増)	30,862 (909%増)	「引越しに向けたライブラリー緊急ボランティア募集」(リーチ数2,519人)
2011年度	365	93	11,909	247	3,397	「パレットカフェ、3月18日・日曜日に開催」(リーチ数49人)

(5) 映像製作および発信

2007年度から映像による協会事業の記録、発信を行っている。2012年度は、新拠点でのUstream中継の準備のための企画を開始。4月12日13日のCANVAS谷町オープニングイベントでの中継実施に備えたテスト中継やイベントで上映する新拠点紹介映像の制作に着手。(写真は2013年4月12日オープニングイベントで実施した「ライブ遊学亭」の中継映像から)



変更なしプログラム「ライブ遊学亭(ゆうがくてい)」

(6) 「英語情報発信強化チーム(Eボラ)」の取り組み

Eボラは、「1) 協会の情報を英訳する。2) 日本の市民活動の現状を英語で発信する。」ことを通じて人や団体をつなぎ、互いに高め合うことを目的に活動。今年度は、昨年度の活動に加え、「NPO・ボランティア英単語集」に市民活動に関する新しい単語を追加し、内容を拡充した。

1. 「11年度事業報告」及び「12年度事業計画」の英訳
2. ボランティア・リテンションに関する英語文献の翻訳 (協会内及び学習会の参考資料として活用予定)
文献: Steve McCurley and Rick Lynch, A Guide to Retention Volunteers Keeping, 2005
3. 「NPO・ボランティア単語集」の更新

3. 書籍の発刊と発行経費の回収

(1) 新規/改版の発行図書

①. 新規発行

A. 『ボランティアリズム研究 Vol.2』の発行

- ・大阪ボランティア協会ボランティアリズム研究所編、B5判、128頁。
2013年3月15日、1,000部発行。
- ・「特集: 東日本大震災が市民社会に与えた衝撃
～市民社会は何を学ぶか～」

B. 『福祉小六法 2013』の編集

- ・B6判、783頁。2012年12月20日、中央法規出版より発行。
- ・社会福祉および市民活動に関する基本的な法令をコンパクトにまとめる。表紙、インデックスを刷新。

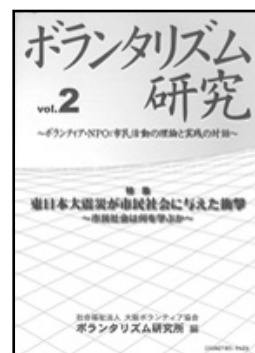
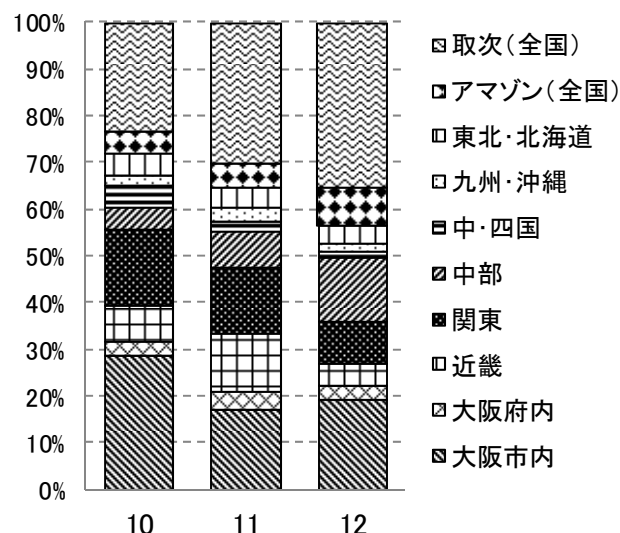


図6-5 出版物の出荷地域



(2) 書籍の普及と発行経費の回収

出版活動の財政的自立をめざし、各書籍は実費で頒布。2012年度は3,876冊(前年度702冊減)の利用があり、約573万円(同173万円減)分の発行経費を回収。うち売り上げは465万円(同110万円減)。取次(いわゆる書店販売)の割合が増えている。

①. 販売好調図書の増刷 『テキスト市民活動論』1,500部

②. 協会編集書籍からの印税収入

『福祉小六法 2012』の新規発行により、108万円(前年比63万円減)の印税収入があった。販売数が伸び悩み減収となった。

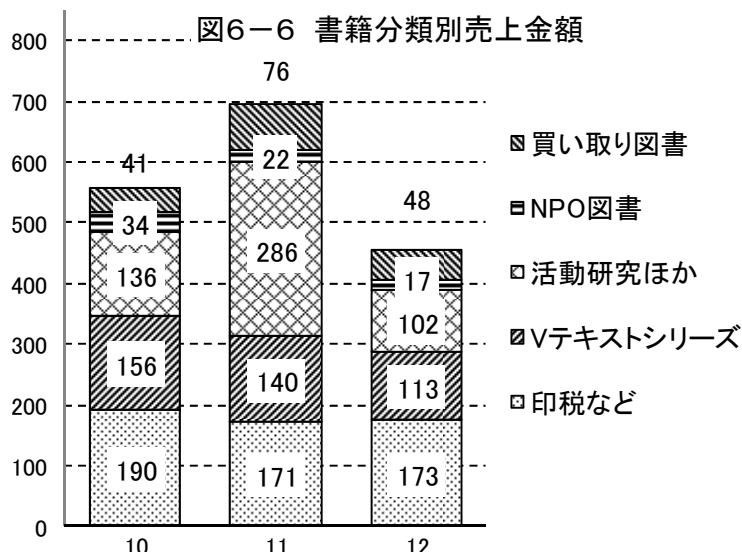
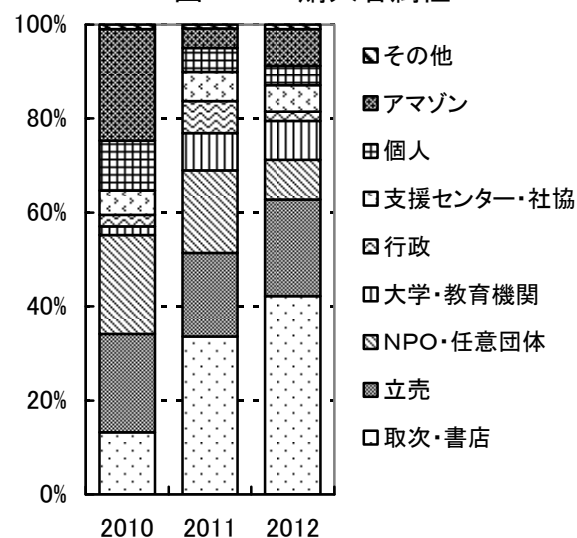


図6-7 購入者属性



(3) 広報誌・研究誌等への寄稿(常務理事・事務局員分のみ)

12年度も広報誌・研究誌などへの寄稿を行った。

- ・ミネルヴァ書房『社会起業入門』、第3章「NPO/NGOと社会起業」(早瀬)、2012年4月
- ・日本ファンドレイジング協会『ファンドレイジングジャーナル』第11号、「認定・検定という市民運動の意味」(早瀬)、2012年4月
- ・解放出版社『部落解放』5月号、「水平線—『当事者』を広げる市民活動～市民が自治的に暮らすまちづくりの鍵」(早瀬)、2012年5月
- ・市民活動のひろば発行委員会『市民活動のひろば』第100号、「ひろばの風」(早瀬)、2012年5月
- ・市民活動のひろば発行委員会『市民活動のひろば』第100号、連続コラム「ひろばの風」(早瀬)、2012年5月
- ・『地域研究交流』Vol.28 NO.1、「東日本大震災におけるボランティアやNPO・NGO活動の概況 ～活動者・団体数、内容、資金を中心に～」(岡村)、2012年6月
- ・日本ファンドレイジング協会『ファンドレイジングジャーナル』第12号、「こんなに似ている！ 寄付とボランティア」(早瀬)、2012年7月
- ・日本ファンドレイジング協会『ファンドレイジングジャーナル』第13号、「寄付税制の社会的意味」(早瀬)、2012年10月
 - ・「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議『未来へつなぐ』創刊号、「ESD コーディネーター・プロジェクトに期待します」(早瀬)、2012年12月
 - ・日本ファンドレイジング協会『ファンドレイジングジャーナル』第14号、「『参加』の時代がやってきた」(早瀬)、2013年1月
- ・大阪市政調査会『市政研究』第178号「“参加”の力を信じること—市民セクターが基礎自治体職員に期待したい役割とは—」(水谷)、2013年2月

4. 市民シンクタンク事業

市民活動を進めるための調査研究事業にも積極的に取り組んでいる。このうち、自治体と市民活動の協働推進施策づくりを第3章で、企業からの受託事業を第5章で報告したが、その他、以下のような研究事業に取り組んだ。

(1)「ボランティアリズム研究所」事業

①「研究チーム」による研究活動

「東アジア諸国におけるボランティア活動とボランティアリズムに関する基礎的研究(仮)」: 現地の情報収集

②研究誌『ボランティアリズム研究』2号の発行

テーマ:「東日本大震災が市民社会に与えた衝撃 ～市民社会はなにを学ぶか～」

③市民活動ライブラリー運営

利用者に、よりわかりやすい新分類に変更する作業と新拠点への移設に向けての整理作業

(2) 宗教団体の社会貢献活動の推進について助言・公募助成事業事務受託(真如苑)

宗教法人 真如苑が社会貢献活動への助言を得るために組織した「アドバイザー委員会」の事務局業務を受託。2006年度から始まった多摩地区市民活動団体向け公募助成事業および2007年度から始まった児童福祉施設助成事業、さらに10年度からは「自立援助ホーム支援助成事業」の助成事業事務を受託した。同事業において助成団体間の交流と情報交換を目的に「市民活動公募助成フォーラム」「助成団体交流会」の企画と開催をサポートした。また、12年度は、自立援助ホーム関係者を招いた座談会を実施し「真如苑による自立援助ホームの支援実績」として報告書の作成も行った。

(3)「市民参加で裁判制度をよりよくするための提言書」の公開と提言活動

2012年10月1日、「“裁判員ACT”裁判に市民参加を進める会チーム」は、「市民参加で裁判員制度をより良くするための提言書」を公開。ボラ協ホームページに全文を掲載し、ウォロ10月号の記事で紹介した。提言書は、法務省、最高裁判所、最高検察庁、日弁連はじめ関係機関に送付。京都弁護士会(11月12日)、大阪弁護士会(11月28日)、大阪地方検察庁(12月10日)、大阪地方裁判所(2013年2月7日)には提言書を直接持参し、意見交換を行った。また提言書の概要を動画にまとめ、YouTube等で公開した。

5. 学会発表と研究会・審議会などへの参画

(1) 審議会、学会役員会などへの参加

上記の他、2012年度に理事長、顧問、常務理事および事務局員が参加した審議会、研究会および役員を務めている学会などは以下のとおりである。(他章紹介分を除く)

- | | | | |
|-----------------------|-----------------------------------|-------------------|------|
| <審議会> | ・「新しい公共」推進会議・構成員 | (早瀬) | |
| | ・「新しい公共支援事業」運営会議・委員 | (早瀬) | |
| | ・大阪府高齢者保健福祉計画推進委員会・委員 | (水谷) | |
| | ・大阪府障がい者施策推進委員会・委員 | (水谷) | |
| | ・大阪府地域福祉支援計画推進委員会・委員 | (水谷) | |
| | ・大阪府社会教育委員会議・推進部会・委員 | (永井) | |
| | ・大阪市社会福祉審議会 高齢者福祉専門分科会・生活福祉部会・部会長 | (早瀬) | |
| | ・大阪市 大阪市運営方針評価有識者会議・委員 | (水谷) | |
| | <学会> | ・日本地域福祉学会・会長 | (牧里) |
| | | ・日本キリスト教社会福祉学会・会長 | (岡本) |
| ・日本社会福祉学会・理事 | | (牧里) | |
| ・日本福祉教育・ボランティア学習学会・理事 | | (早瀬) | |
| ・日本NPO学会・理事 | | (早瀬) など | |